

# 令和5年度 外国人集住都市会議 群馬・静岡ブロック調査報告書

(地域社会で活躍する外国人に関する調査)

令和5年11月

外国人集住都市会議 群馬・静岡ブロック

## 【調査概要】

### 1 調査目的

地域社会で活躍している外国人住民の活動実態や課題を把握し、これから多くの外国住民が地域社会で活躍していくために必要な方策等について考える。

### 2 調査期間

2023年8月1日(火)～8月31日(木)

### 3 調査対象

外国人集住都市会議群馬・静岡ブロック会員都市内の地域社会で活躍している外国人

### 4 回収結果

54件

### 5 実施体制

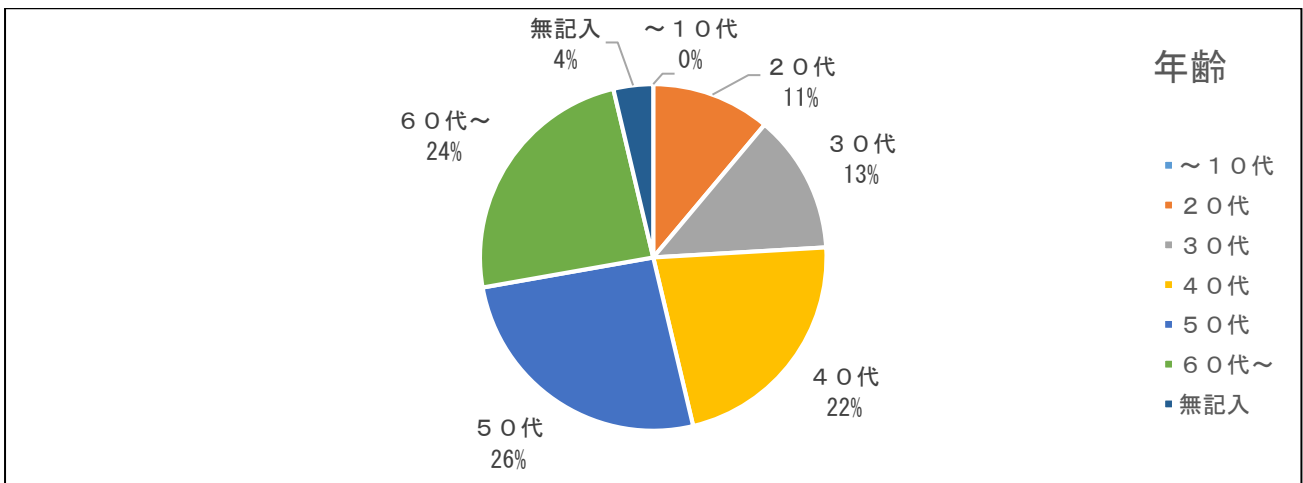
調査主体：外国人集住都市会議群馬・静岡ブロック

(群馬県伊勢崎市、群馬県太田市、群馬県大泉町、静岡県浜松市)

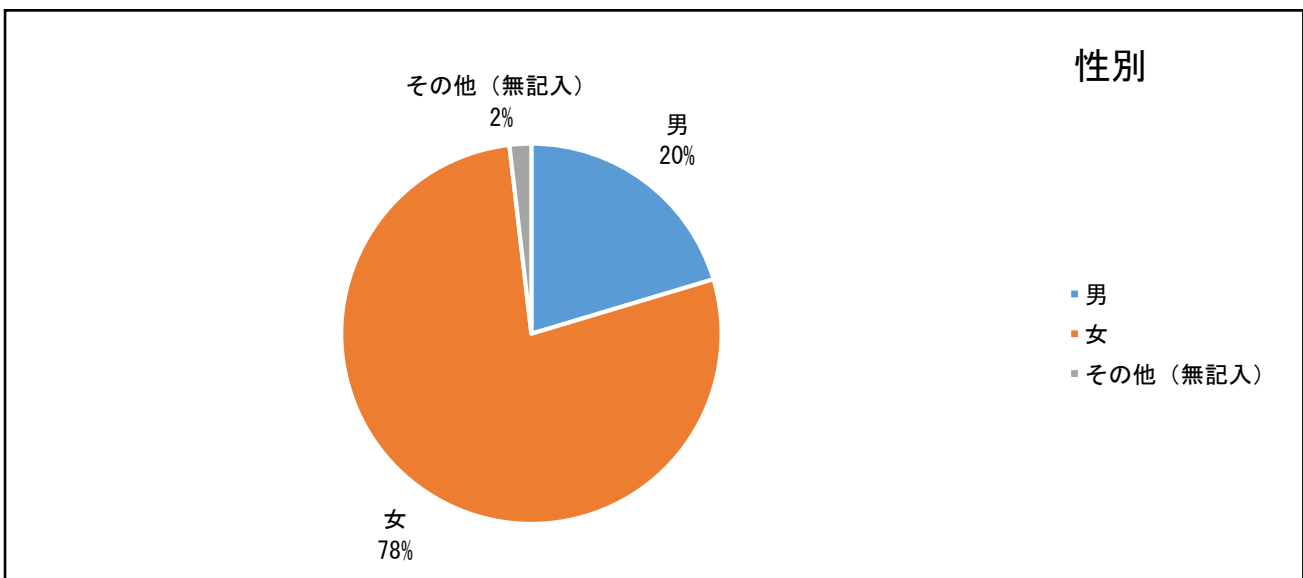
### 6 注意点

- ・各項目の統計は回答数を母数とする割合であり、(N=数値)で表している。
- ・その他回答及び自由意見については、主だったものを中心に掲載している。

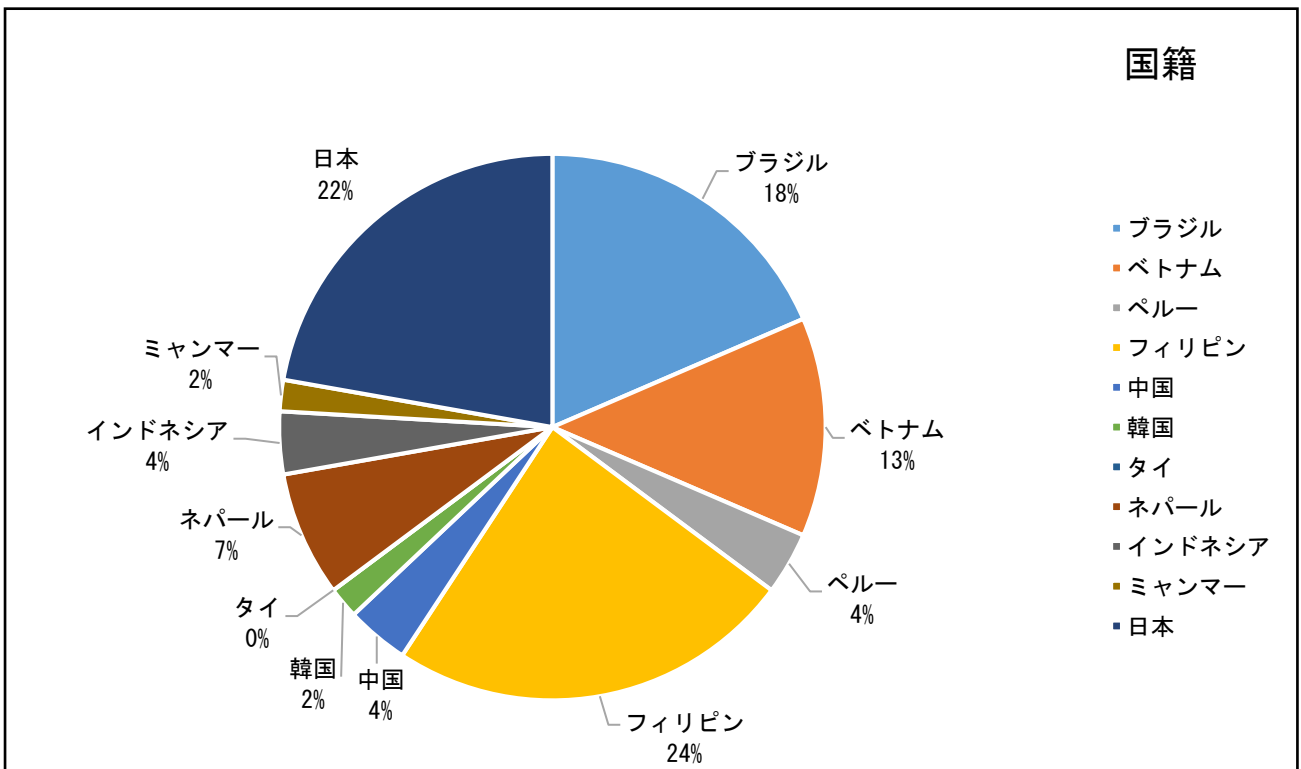
年齢 (N=54)	
～10代	0
20代	6
30代	7
40代	12
50代	14
60代～	13
無記入	2



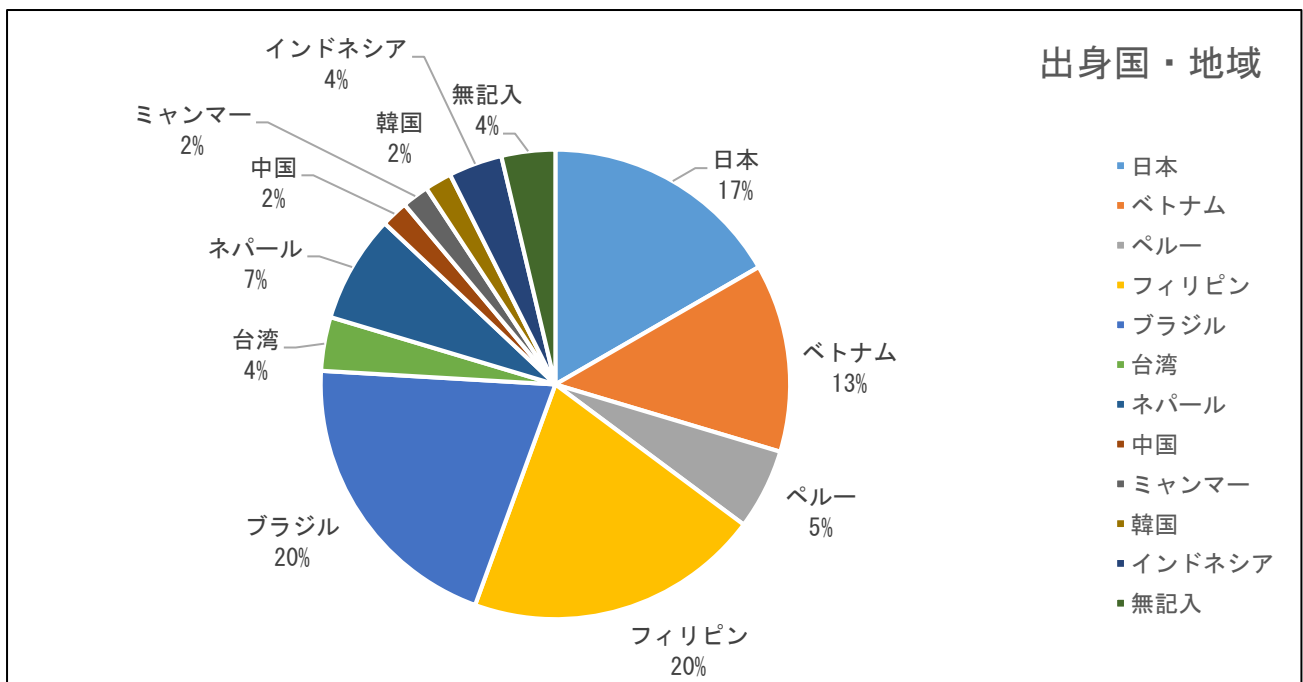
性別 (N=54)	
男	11
女	42
その他 (無記入)	1



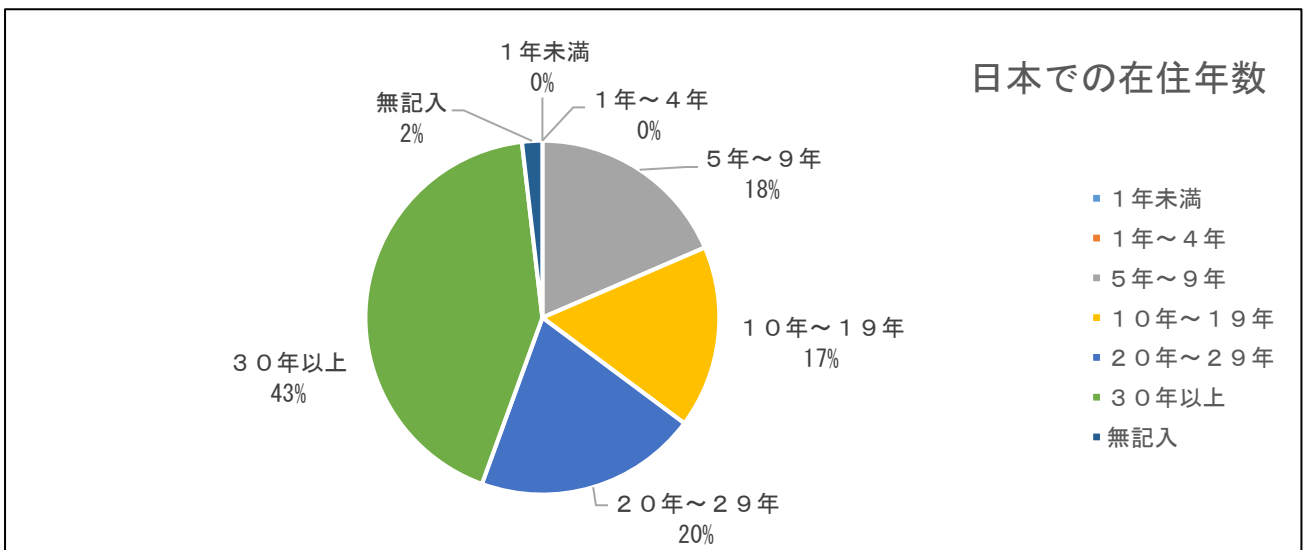
国籍 (N=54)	
ブラジル	10
ベトナム	7
ペルー	2
フィリピン	13
中国	2
韓国	1
タイ	0
ネパール	4
インドネシア	2
ミャンマー	1
日本	12



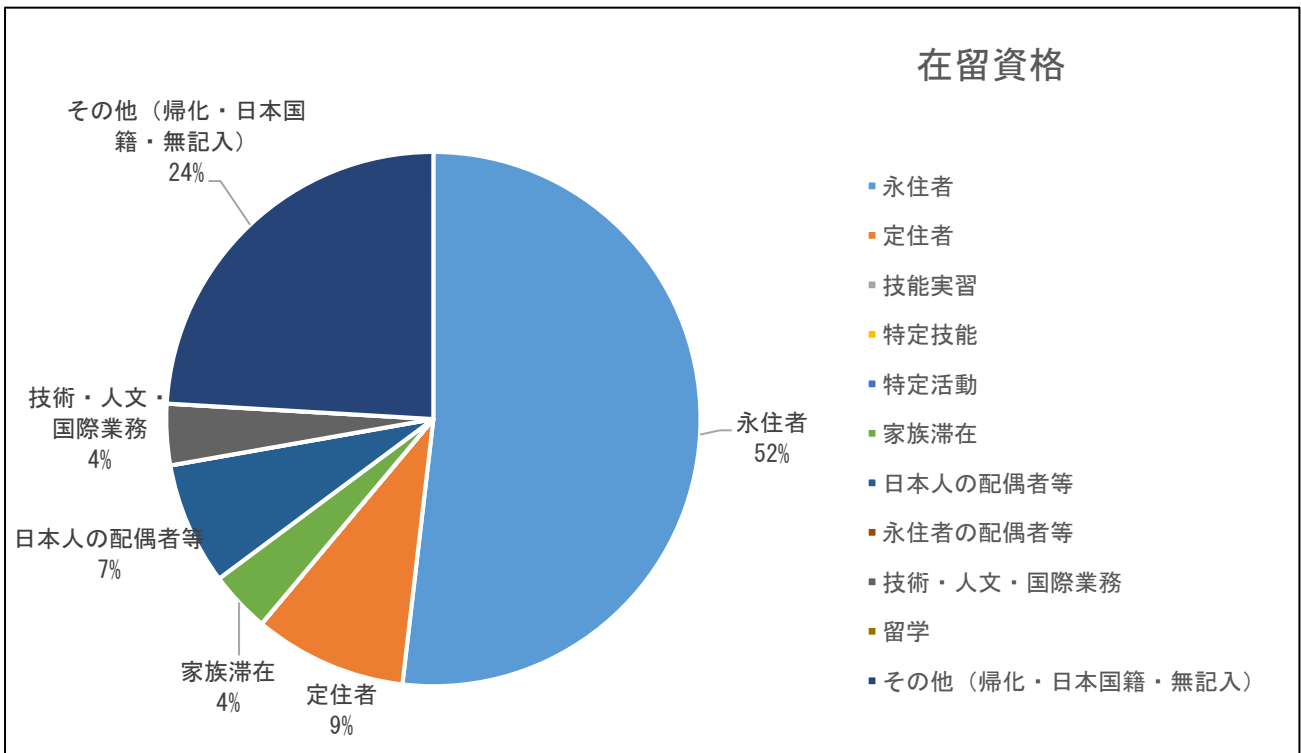
出身国	(N=54)
日本	9
ベトナム	7
ペルー	3
フィリピン	11
ブラジル	11
台湾	2
ネパール	4
中国	1
ミャンマー	1
韓国	1
インドネシア	2
無記入	2



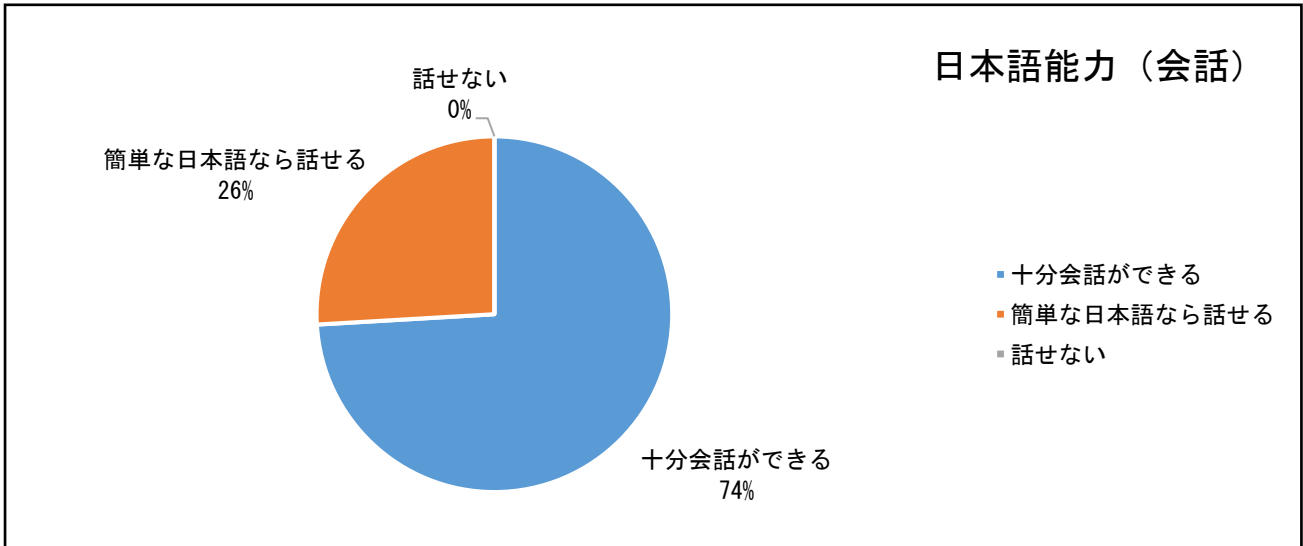
日本での在住年数		(N=54)
1年未満		0
1年～4年		0
5年～9年		10
10年～19年		9
20年～29年		11
30年以上		23
無記入		1



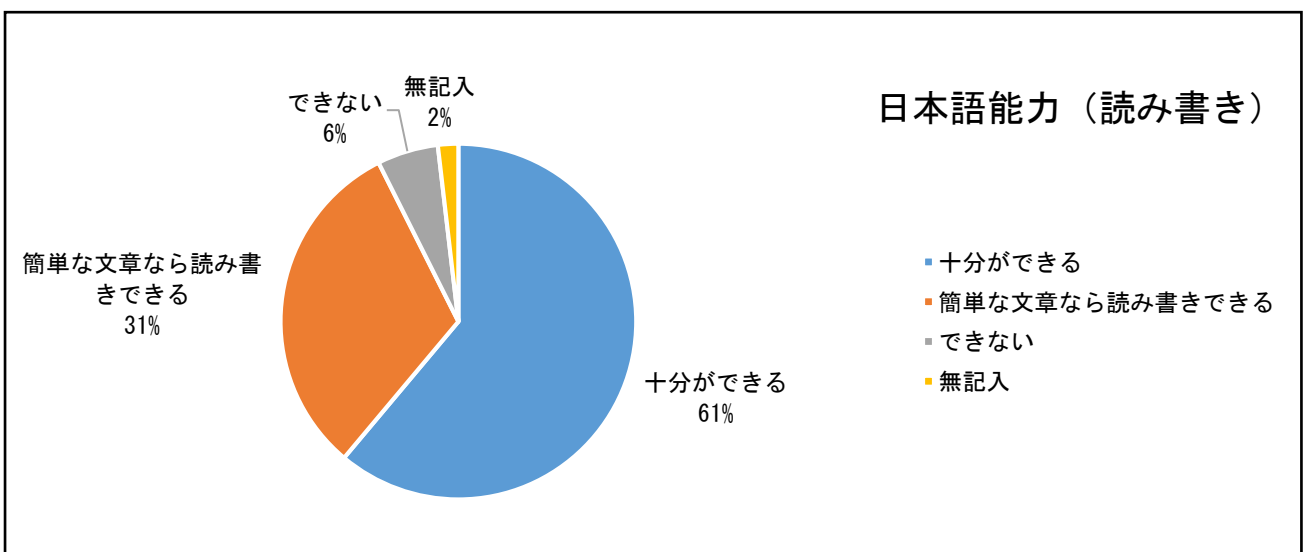
在留資格		(N=54)
永住者		28
定住者		5
技能実習		0
特定技能		0
特定活動		0
家族滞在		2
日本人の配偶者等		4
永住者の配偶者等		0
技術・人文・国際業務		2
留学		0
その他（帰化・日本国籍・無記入）		13



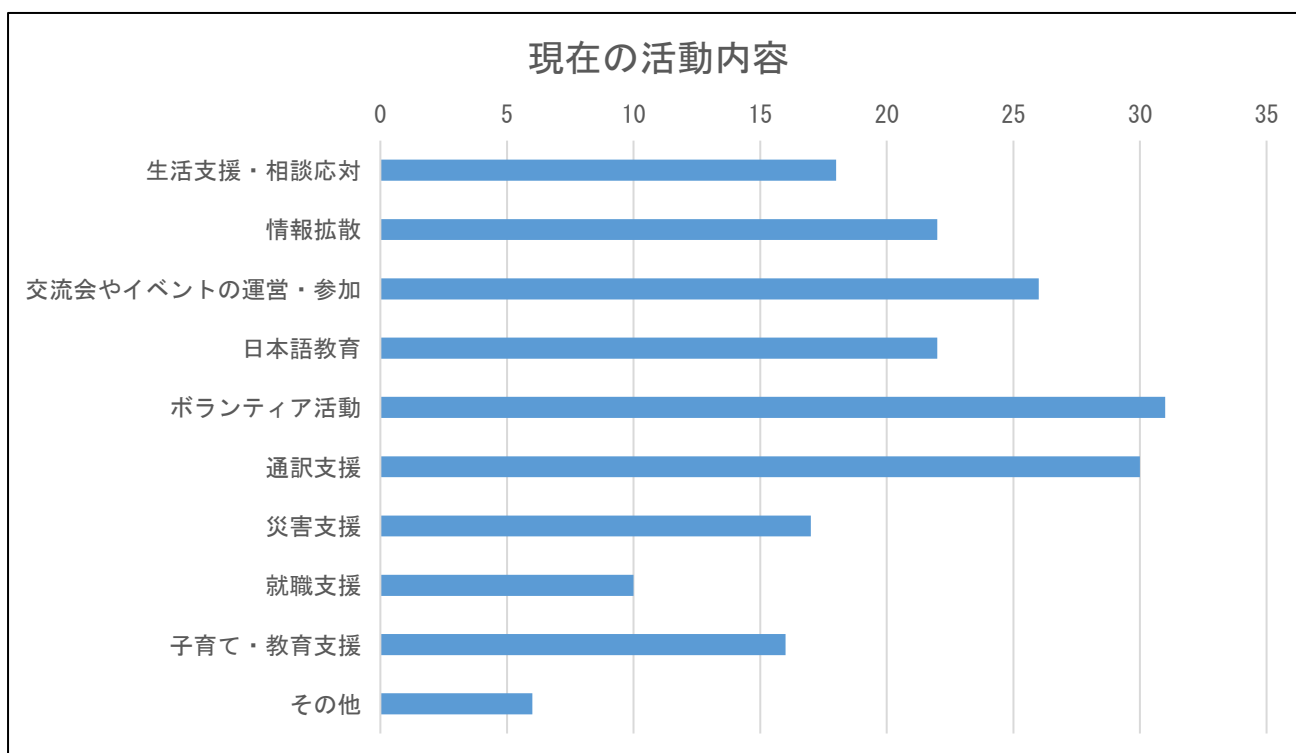
日本語能力（会話）		(N=54)
十分会話ができる		40
簡単な日本語なら話せる		14
話せない		0



日本語能力（読み書き）		(N=54)
十分できる		33
簡単な日本語なら読み書きできる		17
できない		3
無記入		1

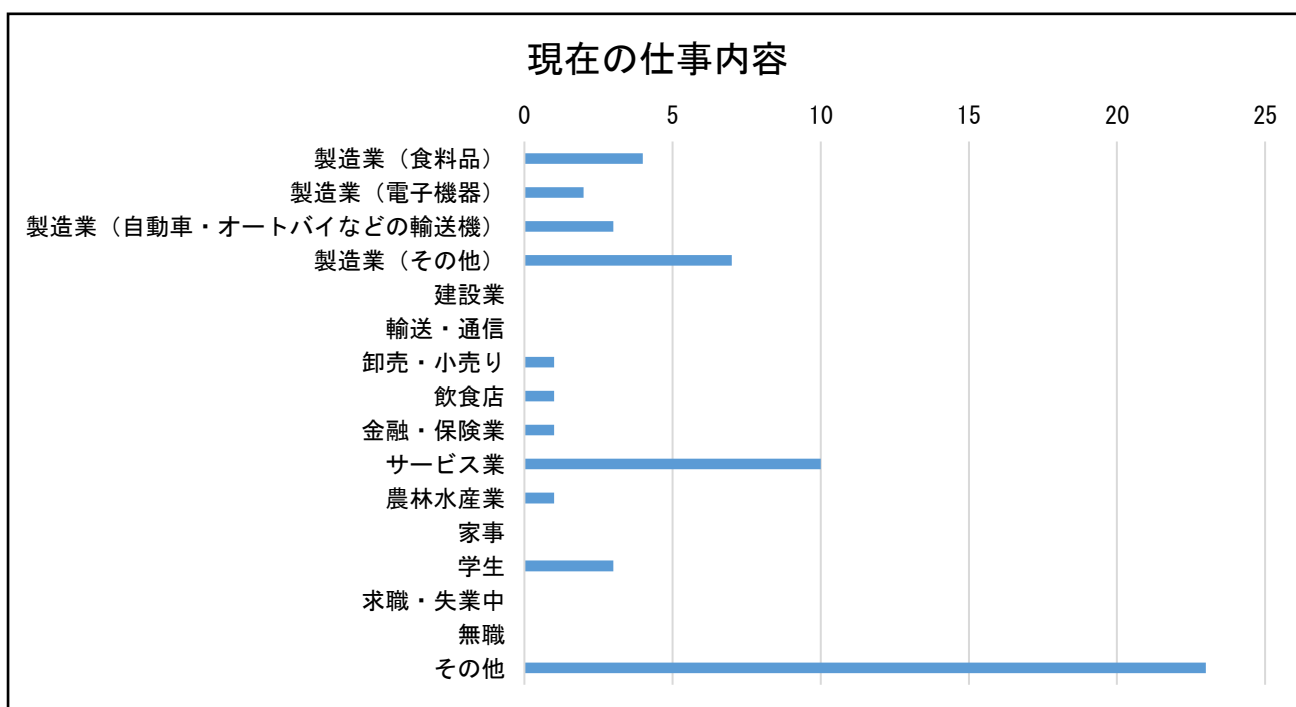


現在の活動内容について教えてください	(複数回答可)
生活支援・相談対応	18
情報拡散	22
交流会やイベントの運営・参加	26
日本語教育	22
ボランティア活動	31
通訳支援	30
災害支援	17
就職支援	10
子育て・教育支援	16
その他	6
<ul style="list-style-type: none"> <li>・英会話</li> <li>・若者支援</li> <li>・外国人キーパーソン</li> <li>・面会の手伝い</li> <li>・教会の手伝い</li> <li>・PTA三役、小学生サッカーコーチ</li> </ul>	

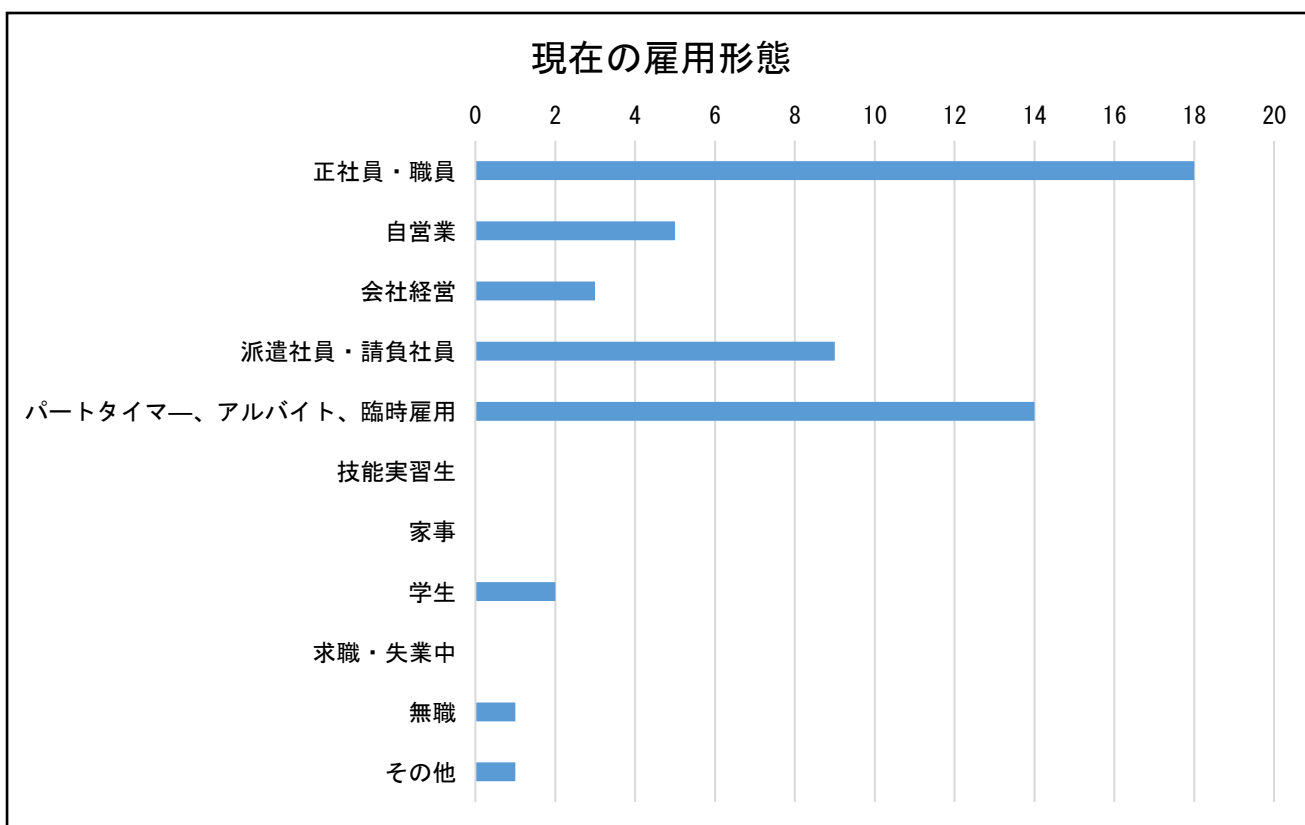




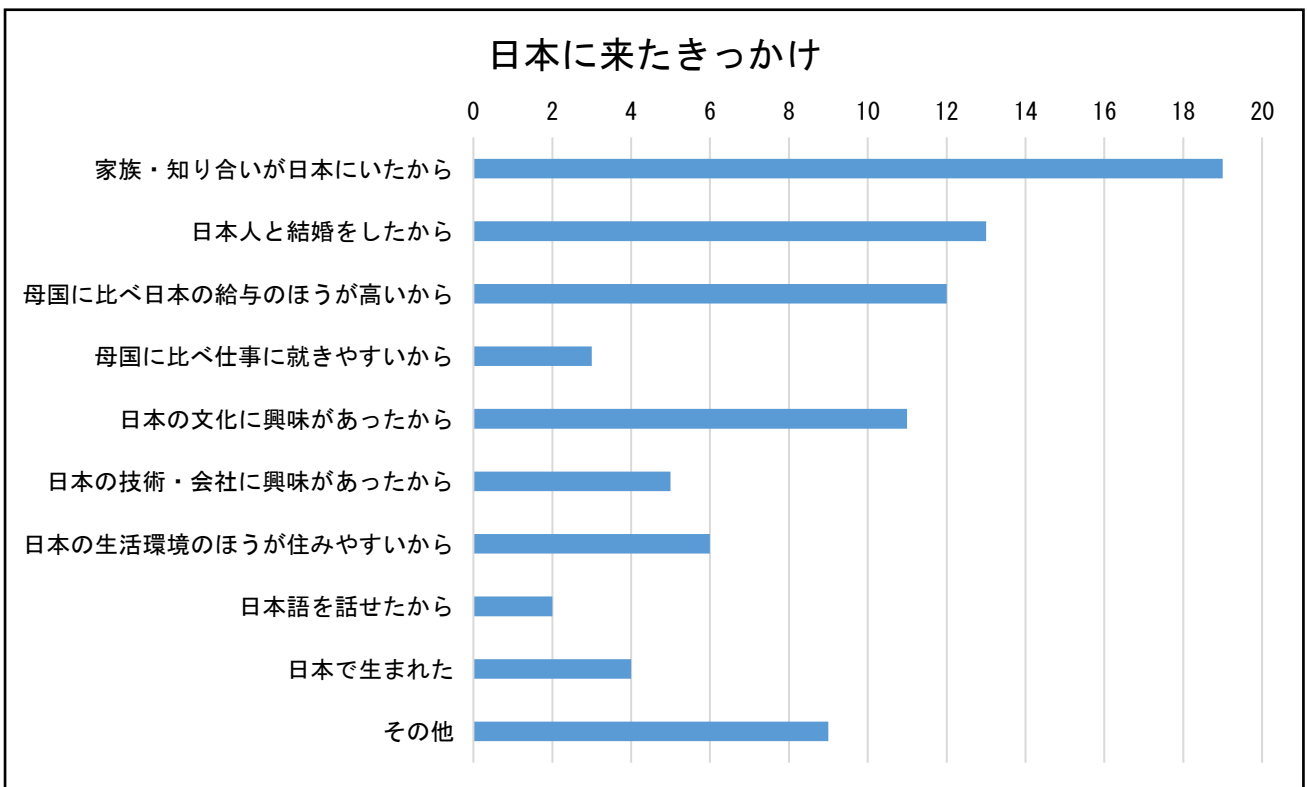
現在の仕事の内容について教えてください	(複数回答可)
製造業（食料品）	4
製造業（電子機器）	2
製造業（自動車・オートバイなどの輸送機）	3
製造業（その他）	7
建設業	0
輸送・通信	0
卸売・小売り	1
飲食店	1
金融・保険業	1
サービス業	10
農林水産業	1
家事	0
学生	3
求職・失業中	0
無職	0
その他	23
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校関係（日本語指導助手、学童保育等）</li> <li>・ 医療関係</li> <li>・ 日本語教育関係</li> <li>・ 外国人窓口相談員、通訳、翻訳等</li> </ul>	



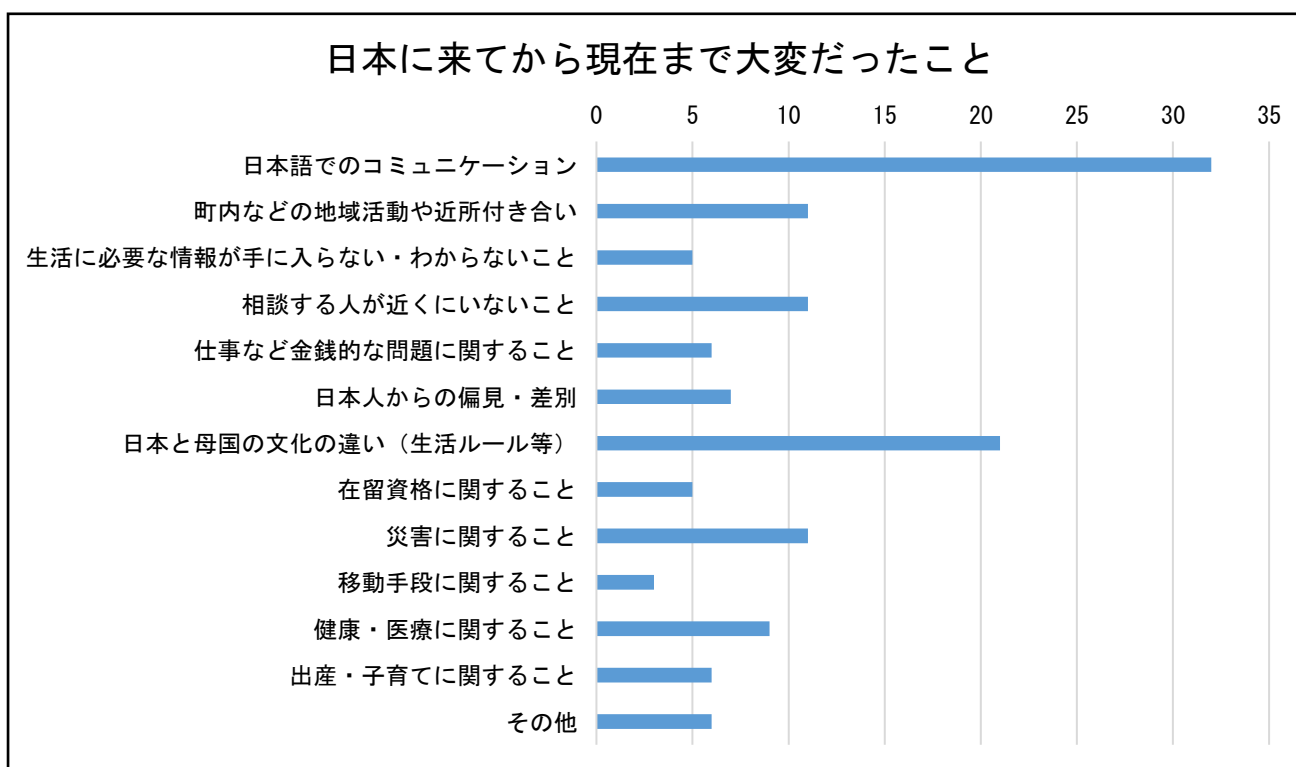
現在の雇用形態について教えてください	(複数回答可)
正社員・職員	18
自営業	5
会社経営	3
派遣社員・請負社員	9
パートタイマー、アルバイト、臨時雇用	14
技能実習生	0
家事	0
学生	2
求職・失業中	0
無記入	1
その他 ・フリーランス	1



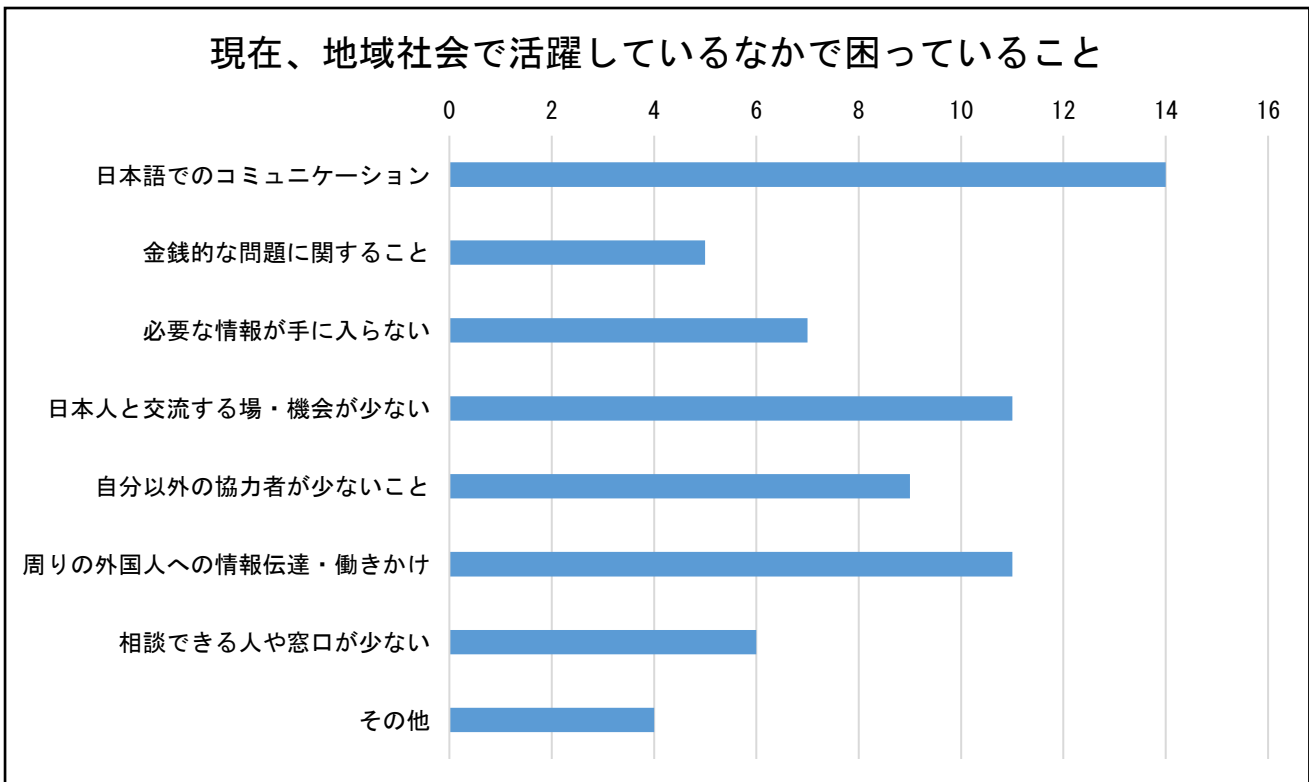
日本に来たきっかけは何ですか	(複数回答可)
家族・知り合いが日本にいたから	19
日本人と結婚をしたから	13
母国に比べ日本の給与のほうが高いから	12
母国に比べ仕事に就きやすいから	3
日本の文化に興味があったから	11
日本の技術・会社に興味があったから	5
日本の生活環境のほうに住みやすいから	6
日本語を話せたから	2
日本で生まれた	4
その他	9
<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚を機に</li> <li>・インドシナ難民のため</li> <li>・日系人であるため</li> <li>・両親の仕事のため来日</li> <li>・JETプログラム国際交流員として来日</li> <li>・子供に日本の教育を受けさせたかったから</li> </ul>	



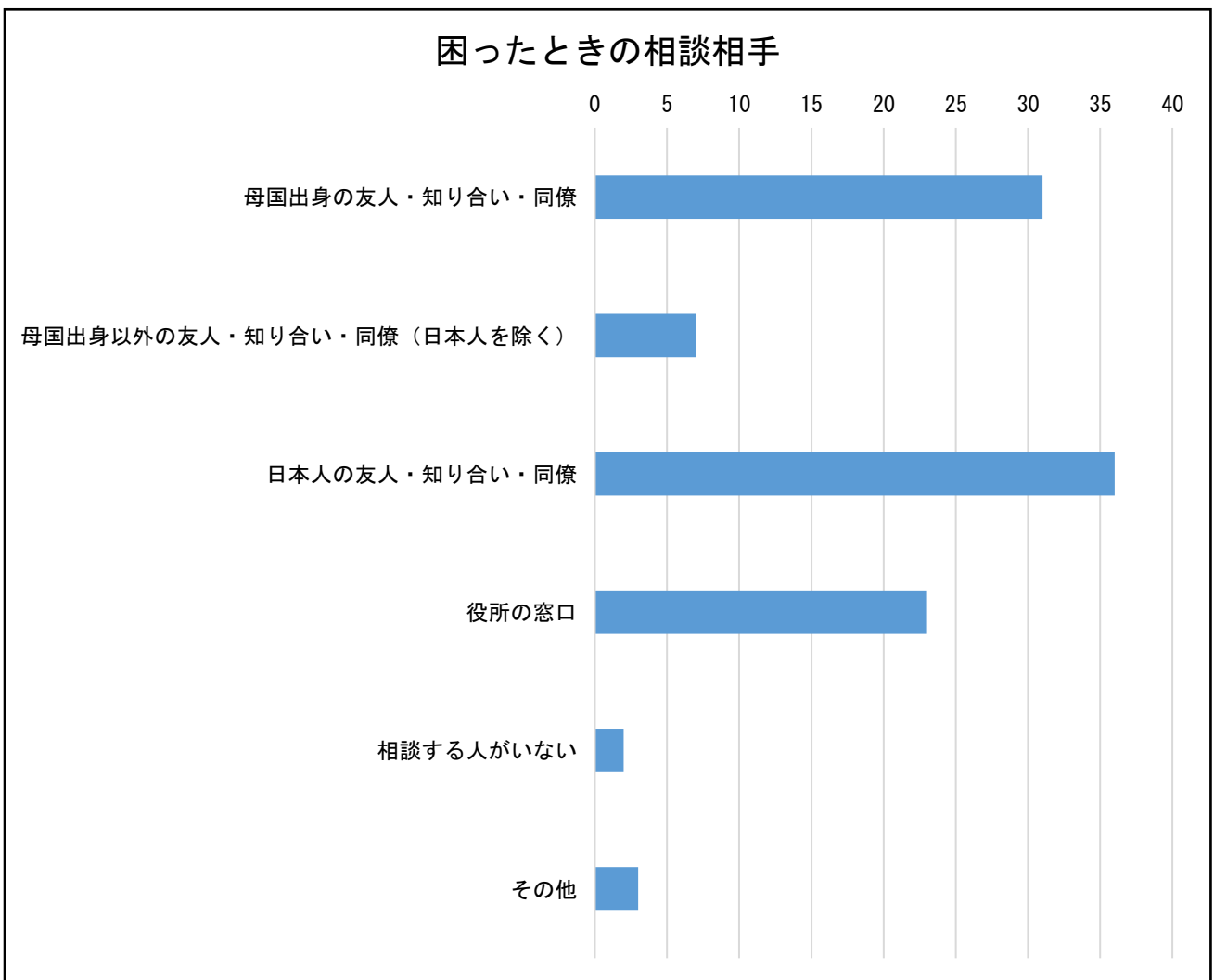
日本に来てから現在まで大変だったことはありますか	(複数回答可)
日本語でのコミュニケーション	32
町内などの地域活動や近所付き合い	11
生活に必要な情報が手に入らない・わからないこと	5
相談する人が近くにいないこと	11
仕事など金銭的な問題に関すること	6
日本人からの偏見・差別	7
日本と母国の文化の違い（生活ルール等）	21
在留資格に関すること	5
災害に関すること	11
移動手段に関すること	3
健康・医療に関すること	9
出産・子育てに関すること	6
その他	6
<ul style="list-style-type: none"> <li>・先輩後輩の関係と日本独特の男女関係</li> <li>・ブラジル在住時に学んだ日本語が古い日本語であったので、日本に来た際に通じない</li> <li>・母国の家族に会えないこと</li> <li>・お店の経営で近隣住民に苦情を言われること</li> <li>・アイデンティティの葛藤</li> <li>・【日本の制度】奨学金制度、高額医療費制度等の手続き</li> </ul>	



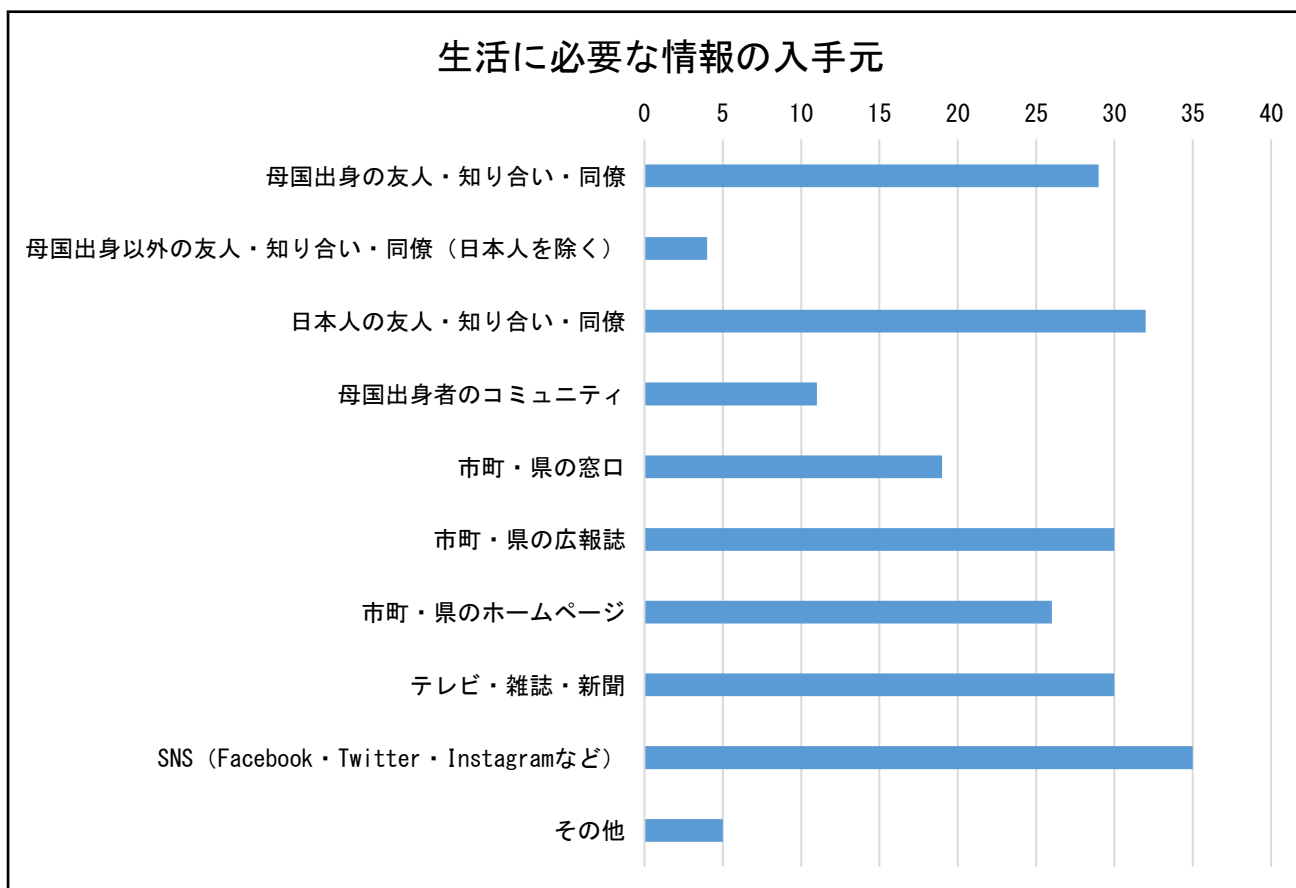
現在、地域社会で活躍しているなかで困っていることはありますか	(複数回答可)
日本語でのコミュニケーション	14
金銭的な問題に関すること	5
必要な情報が手に入らない	7
日本人と交流する場・機会が少ない	11
自分以外の協力者が少ないこと	9
周りの外国人への情報伝達・働きかけ	11
相談できる人や窓口が少ない	6
その他	4
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の法律</li> <li>・次世代若者への引継ぎ</li> <li>・ルールなどを理解してくれない外国人がいること</li> <li>・法律相談できる場が少ない</li> </ul>	



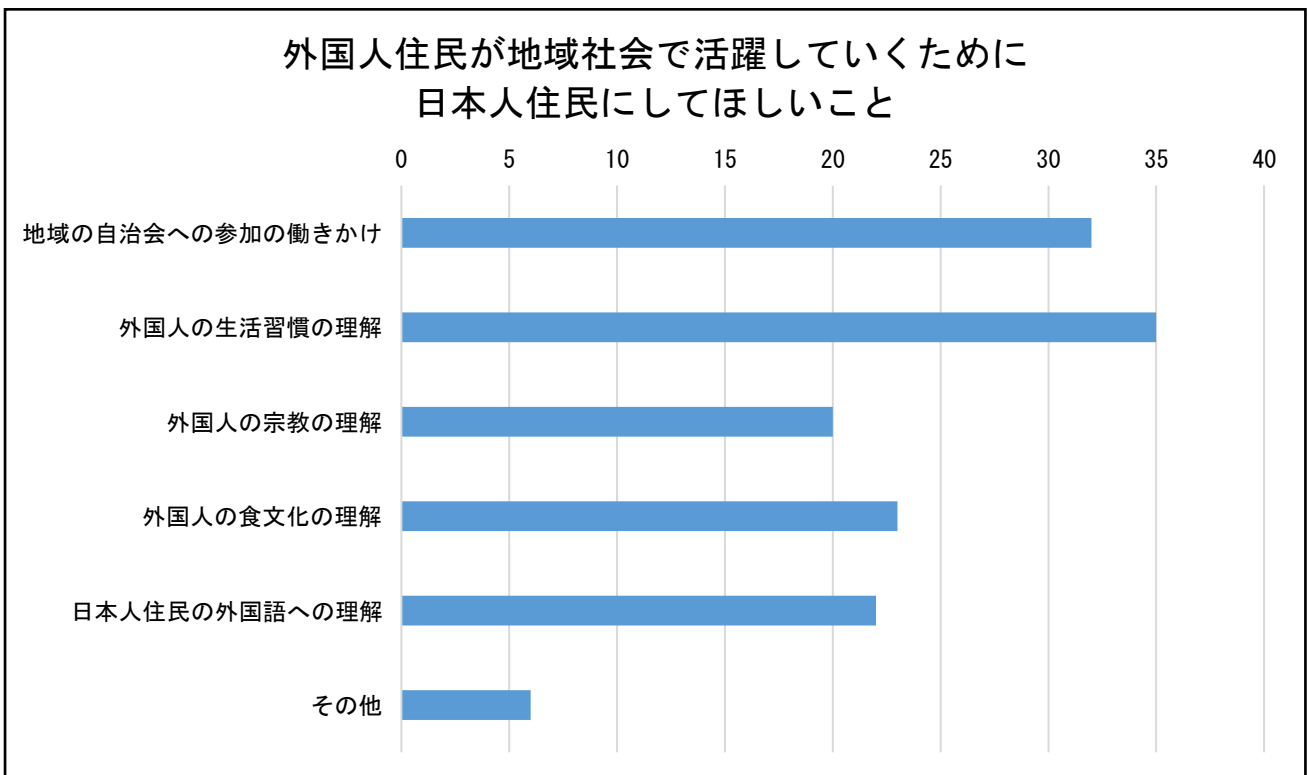
困ったときに誰に相談しますか	(複数回答可)
母国出身の友人・知り合い・同僚	31
母国出身以外の友人・知り合い・同僚（日本人を除く）	7
日本人の友人・知り合い・同僚	36
役所の窓口	23
相談する人がいない	2
その他	3
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家族</li> <li>・ 配偶者又はインターネット</li> <li>・ 相談内容によって相談相手を考える</li> </ul>	



生活に必要な情報はどこから手に入れますか	(複数回答可)
母国出身の友人・知り合い・同僚	29
母国出身以外の友人・知り合い・同僚（日本人を除く）	4
日本人の友人・知り合い・同僚	32
母国出身者のコミュニティ	11
市町・県の窓口	19
市町・県の広報誌	30
市町・県のホームページ	26
テレビ・雑誌・新聞	30
SNS（Facebook・Twitter・Instagramなど）	35
その他	5
<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット</li> <li>・メール</li> <li>・必要な情報によってツールを考える</li> <li>・役所の担当者との電話やメール</li> </ul>	

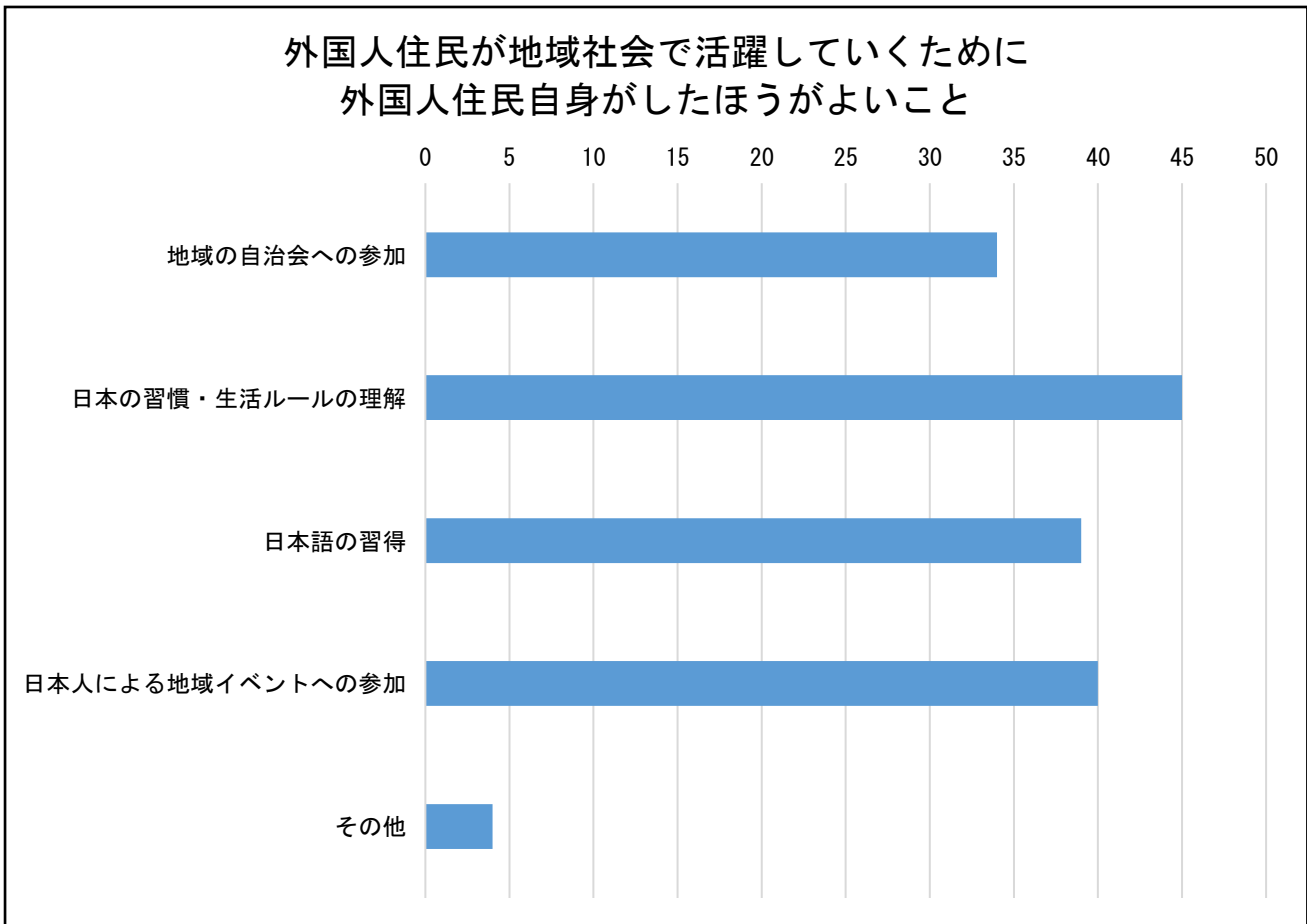


外国人住民が地域社会で活躍していくために日本人住民にしてほしいことがあれば教えてください (複数回答可)	
地域の自治会への参加の働きかけ	32
外国人の生活習慣の理解	35
外国人の宗教の理解	20
外国人の食文化の理解	23
日本人住民の外国語への理解	22
その他	6
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人との交流</li> <li>・ 外国人に対して不満に思うことを他人に頼らず、自分で本人にはっきり伝えること</li> <li>・ 外国人としてではなく、一人の人間としてみてほしい</li> <li>・ 偏見や差別がなくなればよい</li> <li>・ 正社員雇用の機会を多くすること。派遣から正社員登用する制度をより充実させること</li> </ul>	

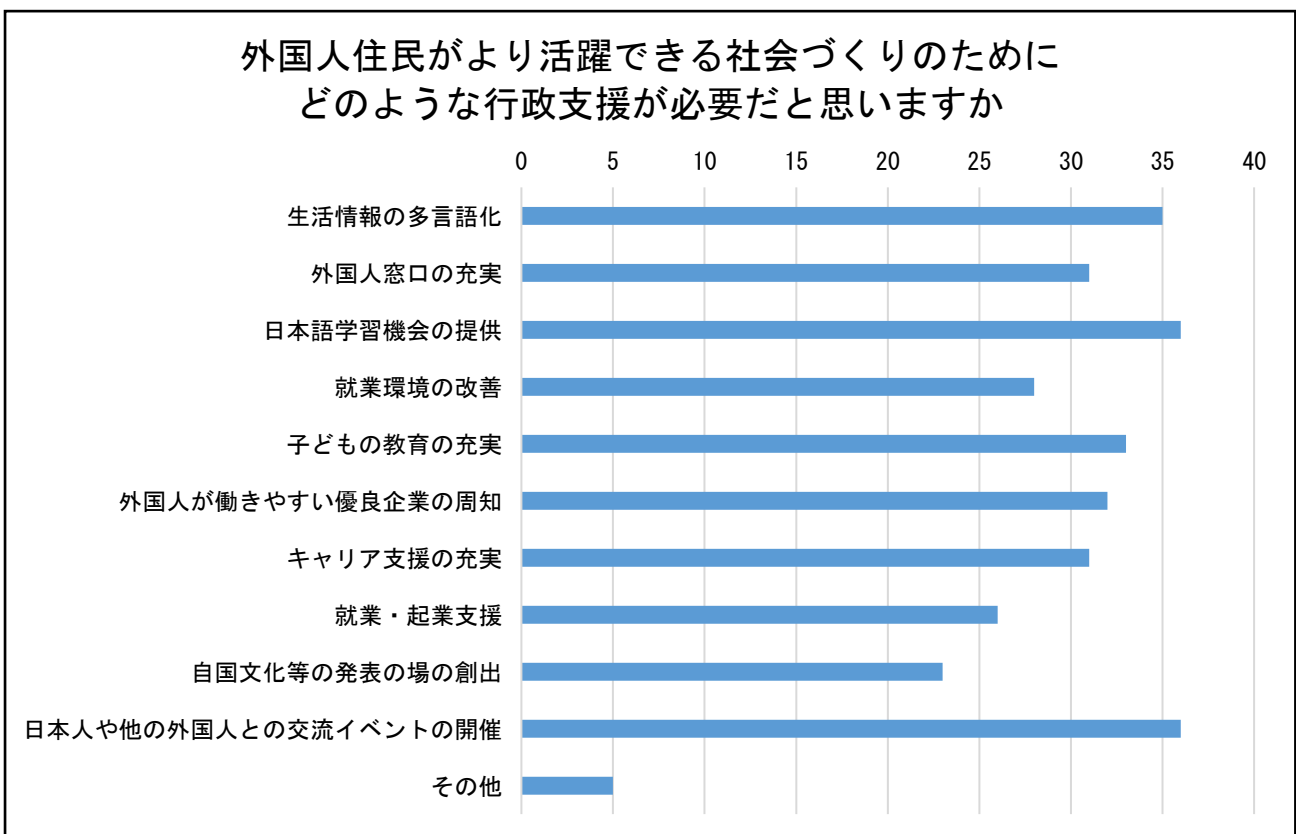




外国人住民が地域社会で活躍していくために外国人住民自身がしたほうがよいことがあれば教えてください (複数回答可)	
地域の自治会への参加	34
日本の習慣・生活ルールの理解	45
日本語の習得	39
日本人による地域イベントへの参加	40
その他	4
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本で生活していく心構えが必要</li> <li>・自分の目的を明確にして、積極的に行動する</li> <li>・災害対策、訓練への参加</li> <li>・外国人から日本人への支援</li> </ul>	



外国人住民がより活躍できる社会づくりのためにどのような行政支援が必要だと思いますか (複数回答可)	
生活情報の多言語化	35
外国人窓口の充実	31
日本語学習機会の提供	36
就業環境の改善	28
子どもの教育の充実	33
外国人が働きやすい優良企業の周知	32
キャリア支援の充実	31
就業・起業支援	26
自国文化等の発表の場の創出	23
日本人や他の外国人との交流イベントの開催	36
その他	5
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民レベルの共生・共存への呼びかけ</li> <li>・ 日本語学習の義務化</li> <li>・ 日本語学習環境の拡大（学校のみでなく、公民館でも日本語を教える活動が広がってほしい）</li> <li>・ 外国の方も参加しやすい時間帯のイベントの開催</li> <li>・ いじめをなくせるよう徹底する</li> </ul>	



**【就業関係】**

- ・日本に来て、ずっと日本語があまり理解できていない技能実習生や特定技能外国人に関する業務をしている中で、まだ差別したり、外国人に不利なことをさせたりする企業が多いと思います。正直、現在の日本の状況から見ますと、外国人労働者は不可欠な存在だと思います。しかし、ブラック企業がまだ存在していることと円安の状況が続いていることで日本は魅力をなくしてしまっているのではないかと考えています。現在の高齢化率は28%と共に、こんな状況が続くと将来は人材不足状況も酷くなると思います。それを改善する為、自治体の活動はとても大切だと思います。外国人労働者向けのアンケート等で意見を聴取し、良い企業に対して様々な支援プラン等を用意し、ブラック企業に対して警告や罰金等をし、自治体ごとに困っている外国人を助ける非営利団体を作るべきだと思います。
- ・昔と比べて減りましたが、外国人労働者に対するルールや法律・制度の説明が甘いと感じております。そのため、労働者権利をしっかりと理解できるようにパンフレットや相談窓口などの設置もあってほしいと思います。来日したばかりの方は日本人より情報収集能力が低いため、職場からの無理な押し付けが発生しやすくなると思います。
- ・多くの外国人の雇用形態が派遣スタッフである状況にも問題があり、企業側に外国人をもっと正社員として直接雇用するための促進活動を行う必要があると考えます。

**【言語関係】**

- ・多国籍化が進むこのご時世、多言語対応は限界を迎え、公平なサービスを目指すには、やさしい(易しい&優しい)日本語の普及も視野に入れて物事を進めることが必要とされる。
- ・書かれた情報(看板)は、漢字だけでなくひらがなやローマ字で書いてほしい。
- ・若い外国人は日本語やポルトガル語が中途半端でセミバイリンガルになっている。

**【生活支援】**

- ・行政はこれ以上外国人のための生活支援を行う必要はなく、外国人から税金の徴収を確実にする方法の改善に集中した方がよいと思います。
- ・外国人が活躍するための必要となるもの(人、モノ、金)を支援してほしい。
- ・外国人がボランティアに参加したいが、体力やお金、時間の余裕がない。
- ・補助金、給付金が一部の人しかもらえないので全ての人にももらえるようにしてほしい。

**【生活ルール等】**

- ・日本に働きに来る外国人に対して、法律やルールを理解させてから入国するようにしてほしいです。ルールを守らない外国人が地域にいと真面目に生活している外国人も同じような評価になってしまいます。
- ・ルールがわからない外国人にも優しく教えてほしい。でそろいしだい
- ・家計管理、社会保険、税制、奨学金、資産運用などの知識を学べる機会があると良い。
- ・外国人のための生活保護や年金の制度の整備をしてほしい。

### 【多文化理解の促進】

- ・ 自国の文化を広める場がほしい。
- ・ 学校教育以外にも、自治会や会社などでの多文化理解の研修を増やしてほしいです。
- ・ 日本人と外国人の交流をもっと増やしてほしい。（最低限のあいさつなどのみの交流）
- ・ 日本人、外国人がつながりを大切に活動した活動を継続してほしい。

### 【老後関係】

- ・ 外国の方の高齢化も進んでいます。早めに対策をしていくべきです。
- ・ 外国人の老後が心配（金銭、支援）。
- ・ 定年後にも働く人が多い環境にしてほしい。
- ・ 外国人の老後の支援をしてほしい。

### 【その他】

- ・ 保育園から日本語教育をしてほしい。
- ・ 災害関係が心配のため、情報発信を活発にしてほしい。
- ・ 仕事、生活の両方で、行政と民間の協力が不可欠だと思います。外国人従業員のいる会社のような外国人の方の生活に近い民間のほうが、情報が早く回ってくるケースもあると思います。定期的な行政と民間の意見交換会や具体的な問題事案のご報告は今後継続しておこない、広く情報収集できる体制が必要だと感じます。また、既に姉妹都市や友好都市関係を築いている都市や、国際都市として発展している自治体を参考にし、体制づくりを学ぶ必要があると感じます。

## 【調査結果に関する考察】

東京都立大学 人文社会学部 丹野清人 教授

### 1 若い世代や滞在年数が短い外国人との関わりについて

若い世代や滞在年数が短い外国人で活躍している人がいない、又は自治体が把握できていないという問題がある。現状は滞在年数が長い人と短い人で二極化している。現時点では滞在年数が短くても、その多くはいずれ長期化していくため、滞在年数が短い人も活躍できる環境づくりが必要である。

自治体が若い世代を把握できないのは、若い世代が行政との関わりがないことが影響している。行政と関わる機会が増えるのは家族が増えてからであるため、単身で来日している技能実習生は行政と関わりを持つきっかけが少ない。自治体は事業所を通して若い世代や滞在年数が短い外国人と関わっていくと良い。

### 2 多言語化、日本語学習について

日本語でのコミュニケーションに困難を感じる外国人が多い一方で、自治体の多言語対応が追いつかない問題がある。地域の外国人住民の国籍構成は変化して多国籍化していくが、住民の母国語全てに対応するためには、通訳雇用や翻訳依頼料など自治体の費用負担が増加してしまうことから、「やさしい日本語」で対応するのが最善である。

また、日本語学習の機会が不足していることも問題である。地域の日本語講座の現状については、高齢者のボランティアが中心となって運営している団体が多い。働き世代のボランティアを募るのは難しく、後継者不足であるため、安定した運営が難しい。そこで、事業所において、日本語教育を拡充していく必要がある。

「日本語教育の推進に関する法律」には、外国人等の被雇用者等に対する日本語教育の拡充がうたわれている。地域の日本語講座に加え、事業所が行政と連携して日本語講座の開催に積極的に取り組むべきである。事業所が外国人就労者に日本語を学ばせることができれば、労働災害や作業ミスを防げるメリットがある。

また、日本語を学習する外国人のモチベーションを向上させることも必要である。そこで、日本語講座の受講者が利益を享受できる仕組みや、日本語能力試験に係る費用を補助するといった手法も検討していくべきである。

### 3 社会保障制度、税金について

社会保障制度を理解しておらず、加入していない外国人がいることや、将来に不安を感じる外国人が多いことが問題である。この問題は、本来は事業所で取り組む課題であるが、会社の負担を免れるために加入や支払いを促さない場合もあるのではないかとと思われる。

社会保障に係る制度は国により異なるため、自治体も事業所も日本の制度について正しく理解してもらえるように説明することが重要である。

#### 4 日本人と外国人の相互理解について

日本人と外国人の交流が少なく、日本人と外国人が相互の生活習慣・生活ルールの理解が不足している問題がある。大前提として、外国人が増えることで社会は必ず変化するということを理解すべきである。そして、日本のルールやマナーを守ってもらうことも必要だが、外国人の文化を尊重するなど日本人も寄り添うことが必要である。

また、外国人を雇用する事業所の経営者に、外国人に関する課題に関心を持って取り組んでもらうことが重要である。多文化共生施策について審議する自治体の委員会等に、経営者枠を設けて参加させることも効果的である。